

持続可能な地域づくりを担う統合 転換コーディネイターのプラット フォームの構築と運用・評価

白井信雄、増原直樹、松本明、
麻生智嗣、東健二郎、
小澤はる奈、本間早也香、



本研究では、2023年度に構築した統合転換コーディネイターの育成と活動支援を目的としたデジタルプラットフォーム (decidim) の運用実験を行った。

当初は、長野県飯田市における住民アンケート調査結果をもとに、飯田市の行政関係者や住民代表等を対象にした運用を想定し、飯田市での住人アンケート結果の報告会（2024年11月23日、飯田市にて）を実施したが、オンライン熟議への参加者が多くは見込めない様子であった。このため、気候変動教育の必要性を共有し、気候変動への意識低下の要因を探り、気候変動教育の仕組みのあり方を考える「気候変動教育フォーラム」を設置することとし、そのキックオフとしてのシンポジウム（2025年3月4日、有明キャンパスにて）の前後での意見交換に、decidimを用いることとした。

シンポジウム事前のオンライン熟議では、日本人の気候変動への意識の低さを示す国際比較調査と飯田市のアンケート調査結果を掲示し、次の3つの問いについて意見交換を行った。

問1：なぜ、日本人は気候変動の影響を深刻に受けとめていないのか？

問2：なぜ、日本の若者において、気候変動への関心の両極化が進んでいるのか？

問3：なぜ、飯田市のような環境先進地においてすら、気候変動対策への意識が低下しているのか？

シンポジウムでは、事前のオンライン熟議の結果を報告するとともに、長野県飯田市、福井県坂井市からの取組み等の報告とパネルディスカッションを行った。最後に参加者全員で、さらに話し合い問いを出し合うワークショップを行い、それをもとに次の4つの問いを選定し、事後のオンライン熟議を行った。

問1. 気候変動教育によって達成したいゴールは何か？

問2. 気候変動教育を推進するためには、どのような支援主体による、どのような支援が必要か？

問3. 気候変動をポジティブに捉え、とりつき易くするためには、教育をどのようにデザインすべきか？

問4. 気候変動対策の計画や実践への子どもの参画を促すためには、どのような政策を実施すべきか？

以上の運用実験により、対面とオンラインを組み合わせることで、分析データの共有による学びの深化を図りながら、問い出しと熟議を進める方法の実行性と有効性が確認できた。2025年度も気候変動教育フォーラムを継続的に運用し、対面とオンラインを組み合わせた熟議を進める予定である。